

## 満洲国と満洲史研究

—アジア歴史資料センター所蔵文書の分析を中心に—

井上直樹

### はじめに

戦前日本の東洋史学への批判的省察が行われて久しい。こうした批評は既存の東洋史学のあり方を検証し、今後の斯界の進むべき道を模索する上でも必要不可欠であり、これまでそれら研究の反省をふまえ、それらが内包する課題を克服しながら、研究が進められてきた（旗田「一九六六」、五井「一九七六」など）。

一方、こうした作業を行うためには、まずは当該期の研究者たちが当時のいかなる社会的課題をふまえ、どのような目的の下、いかなる研究をおこなってきたのかということ、明らかにする必要がある。そのような観点から、これまでも満鉄の援助を受けて行われた東洋史学者たちの史料調査・遺跡踏査の一端などが解明されてきた（旗田「一九六六」、中見「一九九二」、酒寄「二〇〇一」、塚瀬「二〇一一」など）。筆者もまたこうした研究の驥尾に付して、これまで満鮮史・朝鮮古代史を中心に、戦前・戦後の日本の朝鮮史学・満鮮史学の実態について考究してきた（井上「二〇一〇・二〇一一」）。

しかし、いまだ論及されていない課題も少なくない。その一つが戦

前の東洋史学者たちの現地踏査や時代的要請にもとづく研究の実態解明である。関野貞や鳥居龍蔵などの考古学者や人類学者たちの踏査・研究動向の詳細な過程が明らかにされているのに比して<sup>①</sup>、東洋史学者たちのそれについての考察は極めて限定的であるといつてよい<sup>②</sup>。

こうした状況をふまえ、筆者はこれまで検討されてこなかった国立公文書館アジア歴史資料センター（以下、アジア歴史資料センター）に残されている文書などを手がかりとして、白鳥庫吉の満洲踏査とその研究のあり方の一端を解明してきた（井上「二〇一七」）。その過程で池内宏や羽田亨などの満洲史研究に関する関係文書なども確認することができた。近年、これら文書を利用した契丹史研究の歩みや日満文化協会などに関する研究もあるが（岡村「一九九九・二〇〇〇」<sup>③</sup>、二〇〇〇p、二〇〇一<sup>④</sup>、古松「二〇〇五」）、管見によれば、それ以外にまだまだそれら資料を積極的に活用しながら、当該期の東洋史研究、満洲史研究について論及したものはみられない。しかし、これら文書は、戦前日本の東洋史研究、とりわけ満洲史研究の実態を把握する上できわめて重要である。

そこで、本論ではこれまでほとんど論及されてこなかったアジア歴

史資料センターの文書を手がかりに、池内や羽田らの満洲史研究の具体的実状の一端を明らかにし、戦前日本の東洋史研究の批判的考察の端緒にしたいとおもう。

### 一 満洲国建国と満洲史研究

戦前日本の満洲史研究は、日露戦争後、白鳥庫吉の主導によって開始された。白鳥は満鉄総裁であった後藤新平に対して満洲史研究の重要性を訴え、これをふまえ明治四一（一九〇八）年一月、満鉄東京支社仮事務所（旧川村純義宅の一部）に白鳥を主任とする満鉄の歴史調査部が設立され、満洲史研究がスタートすることになったのである<sup>3)</sup>。白鳥は同部員であった稲葉君山・松井等・箭内互、さらに後に加入した池内宏・津田左右吉・瀬野馬熊らとともに文献史料の考証作業などをふまえ、『満洲歴史地理（上・下）』（丸善、一九一三年）などを行し、研究を進展させていった。

これら一連の研究は白鳥の満洲史研究への熱意と満鉄総裁であった後藤の科学的研究にもとづく満洲経営策とが合致した結果であり、あくまでも満鉄総裁であった後藤の個人的な支援によるところが大きかった。それだけに後藤のような理解者が満鉄から去っていくと、徐々に満鉄内では歴史調査に対する理解もなくなっていく、大正四（一九一五）年、歴史調査部は廃止となったのである。白鳥が後藤に談判して設立した歴史調査部はわずか七年間のみ存続したのであった。

これに対して白鳥は研究の継続を満鉄に訴え、その結果、満鉄も

「事業を消滅させることは遺憾」と考え、研究調査事業は東京帝国大学へ委託されることとなり、研究事業も継続されたのであった（白鳥「一九三三」）。こうして東京帝国大学で満洲史研究が継続され、その研究成果として『満鮮地理歴史研究報告』（全一六冊、一九一五—一九四一年）が刊行されたのであった。

一方、満洲史研究は内藤湖南によっても進められていた。明治三八（一九〇五）・三九（一九〇六）年に奉天を訪れ、清朝史や蒙古史関係史料の調査を行い、明治四〇（一九〇七）年に創立された京都帝国大学教授となった内藤は、大正元（一九一二年）、同大学の羽田亭らとともに『満文老檔』など、「奉天宮城内の貴重な古文書の撮影」を行うなど、満洲語史料を精力的に調査・考究していた（外山「一九六七」、内藤「一九七〇・一九七二」、羽田「一九七五」、中見「一九九二」、名和「二〇〇二」、塚瀬「二〇一一」）。なお、京都帝国大学では矢野仁一によっても満洲の政治外交史研究が進められていたのであった（外山「一九六七」、塚瀬「二〇一一」）。

こうして満洲史研究は、日露戦争後、日本の東洋史において「急撃なる発展を為」していったが（和田「一九三二」、外山「一九六七」、塚瀬「二〇一一」）、その研究の中心は「満洲史といふよりは満鮮史であった」と考えられていた（三島「一九三六」）。当該期の満洲史研究が、日本の満洲・朝鮮支配を前提として注目され（白鳥「一九一三」）、それら研究の中心グループの一つであった白鳥らの研究成果である『満鮮地理歴史研究報告』にも「満鮮」が冠せられていたことから、そのように評されたのであろう。

こうしたなか、さらなる満洲史研究進展の画期となったのが、満洲事変（一九三一年）・満洲国建国（一九三二年）であった。これによって満洲史への関心が高まり、満洲史研究の発展をもたらすことになったからである（歴史学研究会「一九三五」、三島「一九三五」、羽田「一九三八」、外山「一九六七」、塚瀬「二〇一一」）。このような状況をふまえて『歴史学研究』（五一―、一九三五年）では「満洲史特集号」が編まれ、「満洲史参考文献目録」が付されるとともに、満洲史をめぐる研究成果及びその課題などが論じられたのであった。これに加えて満洲史に関する概説書である有高巖『滿蒙史講話』（南満洲教育科教科書編集部、一九三二年）、大原利武『概説満洲史』（近澤書店、一九三二年）、南満洲教育会編纂『満洲新史』（満洲文化協会、一九三四年）、及川儀右衛門『満洲通史』（博文館、一九三五年）、稲葉君山・矢野仁一『世界歴史大系 二 朝鮮・満洲史』（平凡社、一九三九年）、稲葉君山『満洲国史通論』（日本評論社、一九四〇年）なども次々と刊行されたのであった。

また満洲国内では、昭和六（一九三一）年九月結成の遼東学会が、満洲国建国を契機に満洲学会と改称し、昭和七（一九三二）年から『満洲学報』を刊行し、奉天（瀋陽）でも満洲史学会が結成され、昭和一二（一九三七）年から『満洲史学』が発行され、積極的に満洲史研究が進められていった。

さらに昭和八（一九三三）年一〇月一七日には、内藤湖南や白鳥庫吉など日本の研究者と満洲国の研究者からなる日満文化協会が設立され（アジア歴史資料センター「日満文化協会成立の件」レファレンス

コード C04011714900・「対満文化事業」レファレンスコード B13081271200（以下、特にことわりがない限りすべて同文書館所蔵資料であるため、アジア歴史資料センターは省略する）、日本・中国の研究者が積極的に満洲史研究に関わっていくことになった<sup>4)</sup>。

日本の外務省文化事業部でも「滿蒙ニ対シ文化事業部ノ活動ヲ要望スル請願書等多数ニ上リ居ル事実」をふまえ、「対満文化事業計画」を立案し、「満洲国立文化研究院設立援助」「国立図書館援助」「博物館援助」などを計画するとともに、満蒙人文科学研究所として東方文化学院東京研究所・京都研究所に研究費四万円を充たさせることにしたのであった（「対満文化事業日満当事者懇談会ニ関スル件 昭和七年一月」レファレンスコード B05015212100）。

そして、この事業を審査し助成を決定するために昭和八（一九三三）年二月二二日、「朝野ノ斯界権威者ヲシテ本件事業助成ノ申請ヲ審議セシメ当証議ノ参考ニ資」するよう「満蒙文化事業審査委員会内規」が決定し（「対満文化事業審査委員会内規制定委員委嘱ノ件 昭和七年九月」レファレンスコード B05015990400）、昭和八（一九三三）年四月一日に「満蒙文化事業審査委員会」として組織化され、貴族院議員・子爵・岡部長景が委員長を、東方文化学院東京研究所長・服部宇之吉、同学院京都研究所長・狩野直喜、市村瓊次郎・白鳥庫吉・山田三良・内藤湖南・濱田耕作・小西重直が評議員を務めることとなったのであった（「対満文化事業審査委員会内規制定委員委嘱ノ件 昭和七年九月」レファレンスコード B05015990400）<sup>5)</sup>。

一方、これに先だって、外務省文化事業部は東方文化学院東京研究

所長の服部宇之吉に、満蒙文化研究についての人選・研究内容の素案を依頼しており、昭和七（一九三二）年七月一五日には、服部から満蒙文化研究は「（一）歴史地理に関する研究」「（甲）満蒙通史（宋代に至る迄）の編纂」「乙 元明清時代に於ける満蒙歴史の研究」「丙 歴史及地理に関する資料の蒐集及び調査」、「（二）遺物遺蹟に関する調査研究」、「（三）土俗学（言語・宗教を含む）」に関する調査研究」の研究を行うことが提案されている（図一）。これをふまえて具体的な研究事業が立案され、昭和八年三月、表一のような研究事業が申請されたのであった（「対満文化事業二関スル高裁 昭和七年十一月」レファレンスコード B05015212200）。

これを受けて昭和八（一九三三）年四月一日に外務省第二会議室で第一回対満文化事業審査委員会が開催された。ここでは東方文化東京・京都研究所長がまとめた助成申請を承認すること、研究継続年限を三年とし、それ以上の場合には改めて協議することなどが決定され、表二のような研

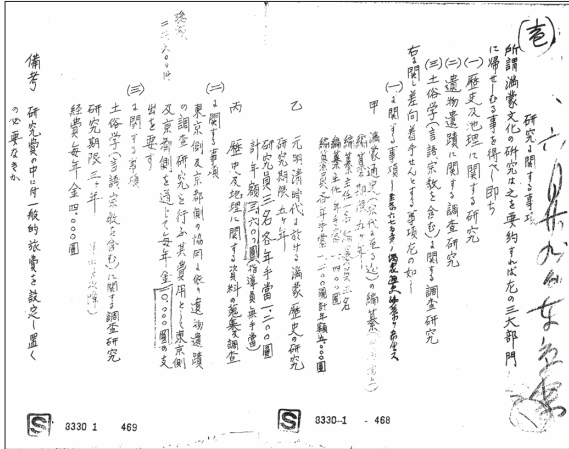


図1 服部私案

究事業が採択されたのであった。なお、表一には見えないが、この時、表二の「備辺司膳録中満蒙二関スル事項抜萃」も申請されていたようで、わざわざこの会議で、「李朝実録ハ備辺司膳録（京城帝国大学所蔵）ト密接ナル関係アルヲ以テ、前者ノ抄録事業ヲ認ムルト共ニ、後者ノ抄録事業ヲモ認ムルコト」（井上：適宜、句読点を補った、以下、同様）が指摘され、これら研究を掌る池内宏と大谷勝真の協議が必要とされたのであった。また、池内と内藤・羽田の契丹民族研究についても重複の可能性があるので、「双方ノ研究者カ前以テ研究事項ヲ打合セノ上着手スルト」とされたのであった。

また、表一にみえる「蒙古語二関スル研究」は、出村良一（白鳥推薦、東京外国語学校助教授）が病気のため直ちに研究に着手できないものの、昭和八年度分の研究費として、一八〇〇円を認め、研究

表1 満蒙文化研究費補助申請一覧表

No	研究題目	指導員・研究員・助手	事業継続年数	No	研究題目	指導員・研究員・助手	事業継続年数
1	遼金時代ニ於ケル契丹民族ノ歴史的研究	(指) 池内宏 (研) 三上次男	3ヶ年	6	明実録抄録	(指) 内藤虎次郎 (助) 三田村泰助	3ヶ年
2	李朝実録抄録	(指) 池内宏 (研) 旗田巍	3ヶ年	7	「平ハロフ」著満露辞典ノ和訳及補訂ニ基ク満日辞典ノ編纂	(指) 新村出 (研) 守屋長	3ヶ年
3	満蒙ニ於ケル民族及宗教ノ研究	(研) 赤松智城 (助) 秋葉隆 選定中	3ヶ年	8	吉林省東京城及其ノ附近ノ考古学的調査	(研代表) 原田淑人 (助代表) 駒井和愛	3ヶ年
4	契丹民族ノ研究 附契丹民族ト他民族トノ交渉	(指) 内藤虎次郎 (指) 羽田亨 (研) 秋葉實造 (研) 小川裕人	3ヶ年	9	蒙古語ニ関スル研究	(研) 出村良一	
5	女真民族ノ研究 附女真民族ト他民族トノ交渉	(指) 内藤虎次郎 (指) 羽田亨 (研) 若城久治郎 (助) 外山軍治	3ヶ年	10	歴史地理資料蒐集	(指) 内藤虎次郎 羽田亨	5ヶ年

【第一回審査委員会昭和八年四月十一日】レファレンスコード B05015990700 をもとに作成。  
「蒙古語二関スル研究」は研究年限記されず



着手次第交付できるように保留しておくこととなった（第一回審査委員会昭和八年四月一日「レファレンスコード B0501590700」）。もっとも、出村は一九三三年に逝去しているから（二村「二九九九」）、結局、「蒙古語ニ関スル研究」は実現しなかつたのであつた。

こうして昭和八年度から表二の研究事業が開始されることになつたが、表二によると、このなかでもっとも多く研究者が参画して研究が進められたのが、「吉林省東京城及其ノ附近ノ考古学的調査」である。東京帝国大学の原田淑人を指導員とし、同じく東京帝国大の駒井和愛・水野清一・池内宏に加え、京城帝国大の鳥山喜一、京都市大の外山軍治、さらに当時、奉天国立図書館主任であつた金毓黻も参加したこの渤海・上京龍泉府の調査は、抗日ゲリラの活動が激化するなか、軍隊と警察隊の護衛を受けて進められたが（酒寄「二〇〇七」）、そのよ

表2 対満文化研究事業一覧

No	研究題目	指導員・研究員・助手	事業継続年数	No	研究題目	指導員・研究員・助手	事業継続年数
1	遼金時代ニ於ケル契丹民族ノ歴史的研究	(指) 池内宏 (研) 三上次男	3ヶ年	6	明実録抄録	(指) 内藤虎次郎 (助) 三田村泰助	3ヶ年
2	李朝実録抄録	(指) 池内宏 (研) 旗田巍	3ヶ年	7	「ザハロフ」著満露辞典ノ和訳及補訂ニ基ク満日辞典ノ編纂	(指) 新村出 (研) 守屋長	3ヶ年
3	満蒙ニ於ケル民族及宗教ノ研究	(研) 赤松智城 (研) 秋葉隆	3ヶ年	8	備辺司騰録中満蒙ニ関スル事項抜萃	(指) 大谷勝真	3ヶ年
4	契丹民族ノ研究	(指) 内藤虎次郎 (研) 羽田亨 (研) 秋貞實造 (研) 小川裕人	3ヶ年	9	吉林省東京城及其ノ附近ノ考古学的調査	(指) 原田淑人 (助) 駒井和愛 (助) 水野清一 (研) 池内宏 (客) 鳥山喜一 (助) 外山軍治 (庶) 鳥村孝三郎	3ヶ年
5	女真民族ノ研究	(指) 内藤虎次郎 (指) 羽田亨 (研) 若城久治郎 (助) 外山軍治	3ヶ年	10	「ロマノフ」著満洲ニ於ケル露西亜及「グリンスキー」著「ウイツテ」伯記録局ノ史料ニヨル日露戦役序説邦訳	(研) 矢野仁一	1ヶ年

〔対満文化事業審査委員会内規及び同委員会委員並研究事業一覧（文化事業部）昭和8年11月17日現在〕  
（レファレンスコード A15060166800）をもとに作成。

うな情況下においても調査が行われたのは、学術的に渤海都城を解明するだけでなく、渤海とも交流のあつた古代日本の外交、さらにはそれら諸国を包括する古代東アジア史を明らかにする上で、渤海が重要と考えられていたからであつた（酒寄「二〇〇七」）。

しかし、発掘の意義はそれだけにとどまらなかつた。発掘によつて渤海史を解明することは、「独立した歴史が存在しない」とされた満洲の歴史を明らかにし、日本と渤海と通航をふまえ、満洲国民に「日本国民の友誼を更に深からしめる」ためにも必要不可欠であつたのである（「吉林省旧渤海国東京城趾調査事業助成」レファレンスコード B05015879600）。渤海遺跡の発掘調査は日本と満洲国との友好・一体化を渤海にまでさかのぼつて確認するという、プロパガンダ的役割を担っていたのであり、「日満一体」を学術的側面から支援するという側面を有していたのであつた。

こうした当該期の渤海調査については、これまで渤海史研究者によつて積極的に追究されてきたが（酒寄「二〇〇一・二〇〇七」）、その他の研究については必ずしも十分に考究されてきたわけではない<sup>6)</sup>。ところが、アジア歴史資料センターには、既述のように当該期の渤海調査関係記事以外にも、表二で示した研究事情についての文書が残されている。これら史料はその当時、満洲史研究が具体的にどのような進められたのか、などを明らかにする上できわめて重要である。そこで、以下、これまでほとんど論及されてこなかつた文書の分析を通して、当該期に行われた満洲史研究の実態の一側面に迫つてみたいとおもう。

## 二 京都帝国大の契丹民族・女真民族研究

この渤海調査について多くの研究者が参与したのが、「契丹民族ノ研究」「女真民族の研究」であった。前者は内藤虎次郎（内藤湖南、以下、文書には内藤虎次郎とするが、便宜上、内藤湖南とする）・羽田亨を指導員として秋定實造・小川裕人が、後者は内藤湖南・羽田亨を指導員として若城久治郎・外山軍治が従事しており、京都帝大の東洋史研究者・院生（研究生）・学生（助手）による研究プロジェクトであった<sup>7)</sup>。この研究事業の具体的実情を伝える文書がアジア歴史資料センターに残されている。それが「契丹民族研究事業助成 羽田亨 自昭和八年 至昭和十三年 分割一・分割二」（レファレンスコード B05015883500・B05015883600）、「女真民族研究事業助成 羽田亨 自昭和八年 三月 至昭和十二年 六月」（レファレンスコード B05015883100）とある（図1）。

同文書によれば、内藤・羽田たちがこの契丹民族・女真民族研究に着手したのは、満洲国内に興起した契丹民族および女真民族に対する既往の研究が「将来新国家（満洲国…井上）ノ文化建設ニ対スル準備トシテ尚頗ル不十分ナルヲ免レズ。今ニ於テソノ史実、文化ノ来歴ヲ詳ニスルニアラズンバ、満洲並ビニ支那ニ関スル将来ノ問題ツイテ欠陥多カルベキコトハ、之ヲ断言スルニ難カラズ」であり、それは「支那ニ対スルノミナラズ、東亜ノ新局面ヲ形成スル上ニ極メテ有意義」

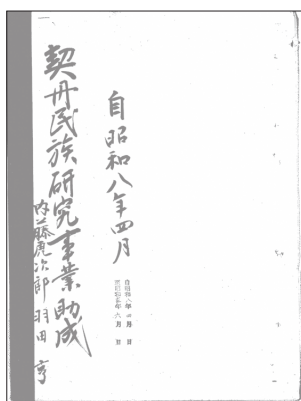


図2

であったからでもあった。

「主トシテ遼建国以前 附契丹民族ト他民族トノ交渉」、「女真民族ト他民族トノ交渉」を具体的な研究テーマとするこの二つの研究事業は、一年目に「史料ノ蒐集及び研究、実地踏査」、二年目に「史料ノ蒐集及び研究」、三年目に「前年ノ継続及び整理」を行うことを計画していた。

昭和八（一九三三）年四月二日に外務省文化事業部長に提出されたこれら研究申請は、既述のように第一回対滿文化事業審査委員会にも提出され承認されていたこともあって、「今回満洲国ノ成立ニ際シ、其ノ領域タル満洲蒙古地方ノ民族ノ歴史ヲ明カニスル上ニ於テ重要ニシテ、对支文化事業トシテ極メテ有意義ト認メラルル」とされ、四月一〇日には決裁されて、六月一三日に事業費の一部が支給されている。なお、同一三日に内藤へ発せられた文書には、契丹民族研究とともに一緒に申請された女真民族研究も内藤と羽田の連名で申請されているが、内藤を契丹民族研究の代表者に、羽田を女真民族研究の代表者とすることが伝えられており、それを受けて二年目の契丹民族研究では、指導員である羽田に「兼」が付され、女真民族研究の指導員を主とし、契丹民族研究は兼任であったことが明示されている。これは女真民族研究も同様で、この場合は、逆に内藤が兼任とされている。なお、内藤は昭和九（一九三四）年に死去しており、それ以後の文書には羽田が指導員となっている。

こうして進められたこれら研究の三年後の昭和一一（一九三六）年三月六日、羽田は「満蒙文化研究第二期事業助成」として「昭和一一

年度及全一・二年度ノ継続事業」を申請し、同年五月七日、二年間の助成決定が伝えられた。<sup>(8)</sup>

この間、羽田たちは奉天・熱河方面の關係遺跡の踏査も行つていた。羽田らの踏査については、外山「一九六四」が昭和一〇（一九三五）年に羽田・秋定・若城・小川らと遼金元の石刻、遼金の中京や黄龍府などを踏査したことをごく簡潔に記しているが、それ以外にも彼らの踏査計画を伝える文書が残されている。それが「滿蒙文化研究費補助申請 スコード B05015213200」である（図三）。これには

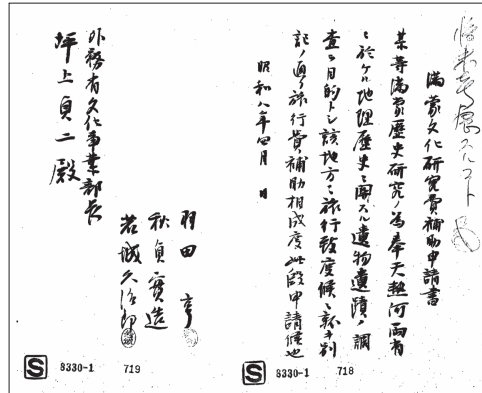


図 3

滿蒙文化研究費補助申請書  
某等滿蒙歴史研究ノ為奉天熱河兩省ニ於ケル地理歴史ニ関スル遺物遺蹟ノ調査ヲ目的トシ、該地方ニ旅行致度候ニ就キ、別記ノ通り旅行費補助相成度此段申請候也

昭和八年四月 日

羽田亨

秋定實造

若城久治郎

外務省文化事業部長 坪上貞二殿

とあり、これによれば少なくとも羽田たちは昭和八（一九三三）年四月の段階で、「昭和八年八月一日ヨリ同九月十日まで四十日間ノ見込」で奉天・熱河方面に踏査を行うことを計画していた（予算三〇〇〇円）。同文書には具体的な調査地域・遺蹟などが記されており、それによれば踏査地は奉天・錦州・義州・朝陽・熱河・赤峰・全寧（烏丹城）・大小巴林王府・林東・白塔子・林西・開魯・通遼寺で、主要調査事項は「イ、義州附近魏代及び其ノ以後ノ仏教ニ関スル遺蹟遺物」、「ロ、朝陽地方唐代営州ノ遺蹟」、「ハ、熱河宮殿ト其ノ所蔵」、「ヒ、全寧（烏丹城）ノ古碑」、「ホ、林東・白塔子・林西地方ニ於ケル遼代ノ遺蹟」となっている。

ここから羽田たちは、研究一年目に遼の上京（巴林左旗）・中京（赤峰）をはじめとする遼の主要地域を訪れ、「全寧（烏丹城）ノ古碑」（元代の古碑）などの踏査を行う予定であったことがわかる。これら研究事業に参加していた外山は既述のように、昭和一〇（一九三五）年に「熱河・北滿方面史跡踏査の旅」を行ったとしており、一見すると上記調査も外山という昭和一〇（一九三五）年の踏査のようにもみえるが、踏査実施年が異なること、昭和一〇年の踏査については別の文書が残されていること（京都帝国大学教授、文学博士羽田享外四名 昭和一〇年五月一〇日）（レファレンスコード B05015675400）から、外山という踏査とはまったく別の踏査である。

ところが、この昭和八（一九三三）年の踏査については、外務省文化事業部の支給決定に関する文書などがみえないだけでなく、この調

査に参加したはずの秋定（田村）實造の著作（田村「一九六四・一九七一・一九八五」）にも言及されていない。さらに彼の一年目の研究経過報告にもまったくこれについて触れられていない。加えて「羽田博士略歴」や「田村實造博士略歴」には昭和一〇年の満洲国踏査についての記録が認められるのに対して、昭和八年の踏査については一切言及がない（羽田博士還暦記念会「一九五〇」、田村博士退官記念事業会「一九六五」）。同年二月、関東軍は熱河に侵攻し、同年四月には長城を越えて中国へも進出し、日中の対立が激化していった。同年五月には塘沽停戦協定締結によりひとまず事態は決着したものの、中国は満洲国を承認したわけでもなく、中国軍の河北省東部駐屯を禁止したこともあって、中国の抗日世論を刺激していたのであった（尾形・岸本「一九九八」）。羽田らの踏査地はこうした満洲国と中国との境界近くでもあり、この踏査計画は申請されたものの、中国の抗日世論などもふまえて、危険であったため許可が下りなかったのではないだろうか。外務省文化事業部の踏査決定高裁案などの文書がみえないのはこうした理由によるものとおもわれる。しかし、興味深いのは、羽田が熱河作戦実施直後の四月にこの踏査を申請していることであり、あるいは羽田たちは研究事業一年目に、軍事紛争による遺跡・遺物の被害、残存状況などを把握・緊急調査すべくこの踏査を計画していたのかも知れない。

詳細な経緯は不明だが、羽田たちの昭和八（一九三三）年の中国内蒙古・東北地方方面の遺跡調査は実現しなかったようである。こうしたこともあったため、羽田はその二年後の昭和一〇（一九三五）年に

改めて満洲国内の関連遺跡の踏査を計画し、実施したのである。

この昭和一〇（一九三五）年の踏査は、上述した残された関係文書の羽田の「研究旅行費給付申請書」によれば、羽田は秋定・若城・山川・外山の四人とともに、昭和一〇（一九三五）年五月一八日から四〇日間に奉天・吉林・錦州・熱河などを踏査する予定で、その要求金額も前回よりも多い五〇〇〇円であった（図四）。これに対して外務省文化事業部も昭和一〇（一九三五）年五月一日、その重要性を認め、昭和一〇年度対支文化事業特別会計事業の項目の「講演及視察費」からの支出・交付を承認している（前掲「京都帝国大学教授、文学博士羽田享外四名 昭和一〇年五月一日」）。

外山は金の上京会寧府を訪れたとするが（外山「一九六四」）、そうであれば羽田たち一行は予定になかった黒龍江省哈爾濱郊外まで北上したことになる。踏査の帰任報告書が残っていないため、実際の踏査地が当初の予定とどれほど異なっていたのかは判然としないが、外山がこの時の踏査をふまえて「石刻は親しくその現地に臨んでこれを読解することが如何に大切であるかを知ることが出来た……この地

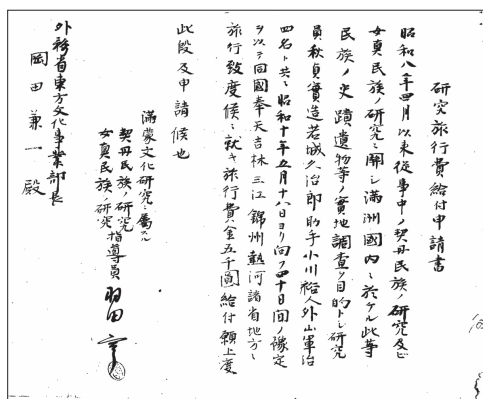


図4



(金の上京會寧府・井上)に臨んで四周を觀望する時、この地が金国發祥の地となり得た所以が自ら理解できるように思われた」と論じたように(外山「一九六四」)、この踏査は契丹・女眞の研究を進める上で裨益するところ大であったようである。

こうした踏査などをふまえて五年にわたって京都帝大の教員・院生などを中心として、契丹・女眞民族の研究が精力的に進められたのであった。秋定・岩城・小川・外山らは一年ごとに簡単な研究成果報告を提出していたが、これらの研究をふまえて秋定は「遼朝の徙民政策と都市並に州県制の成立」「遼長の官制 附録 遼代に於ける諸部族の組成」「西夏と遼との関係」の三編、岩城は「遼朝統下に於ける漢人の性格」の一編、小川は「女眞氏族發達史」の一編、外山は「金正隆大室間に於ける契丹人の叛乱と対宋関係」「金章宗時代に於ける北方関係」「金章宗時代に於ける対宋関係」「燕京に於ける遼・宋・金三国の角逐」「山西を中心とせる金将宗翰の活躍」「黄河道を繞る金宋交渉」「金熙宗朝に於ける蒙古の侵寇」の七編を外務省文化事業部へ提出しており、彼らはその後もその研究を継続して続けていった。この時の研究が彼らの研究テーマを決定づけた、といっても過言ではないのである。

### 三 東京帝国大の契丹民族研究

一方、満洲史の中心とされた契丹の研究は、京都帝国大学だけで行われてきたわけではない。研究の重複がないよう事前に調整することとされていたように、東京帝大でも池内宏を指導員とし、三上次男を

研究員とする「遼金時代ニ於ケル契丹民族ノ歴史的研究」が行われていたのである(「遼金時代ニ於ケル契丹民族ノ歴史的研究助成」レファレンスコード B55015833800)(図五)。池内の申請した研究目

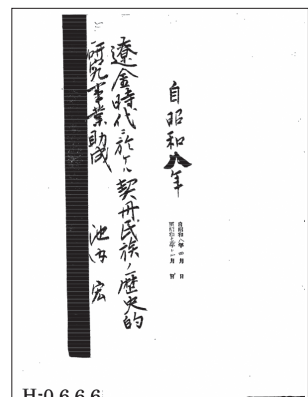


図5

的によれば、それは契丹研究が「満洲及び東蒙古の歴史を研究するものに取つて必要欠くべからざる」ものであったからと認識されていたためであった。契丹民族は金代でも活躍していたため、ここでは対象時期を遼・金二代とし、一年目は史料の蒐集、二年目は歴史地理的研究、三年目は契丹民族の部族組織の研究と計画されたのであった。これに対して外務省文化事業部も「池内宏ノ遼金時代契丹民族ノ研究ハ満洲国建設ノ今日極メテ時宜ニ適シタルモノナルノミナラス、斯学界ニ裨益スルトコロ不尠」であり、「対支文化事業トシテ有意義ナル計画ト認メラルル」ため、これに対して研究助成を決定している(昭和八(一九三三)年四月一〇日)。

もつとも三上が実際に行つた研究は「遼金時代ニ於ケル契丹民族ノ研究、併セテソノ外廓ヲナス所ノ女眞民族ノ歴史的研究」、すなわち「金代滿蒙史ノ研究」であった。実際、三上が外務省文化事業部へ提出した報告書も「金代滿蒙ノ研究」と題し、「第一篇 完顔部阿骨打ノ経略ト金国ノ成立」、「第二篇 金初ニ於ケル諸制度ノ研究」、「第三篇 猛安謀克制ノ研究」から構成されており、金代史の研究であった。

研究をその後も継続して続け、深化させていったのであった。

#### 四 京都帝国大の『皇明実録』満蒙関係記事抄録事業

こうした研究とあわせて満洲史研究の基礎ともいえる満洲史料の抄録事業も同時並行的に行われた。表二にみえる『明実録』抄録作業である。これについても既刊の資料などにその概略が示されているが(羽田「一九五四」)、この事業の具体的な状況も「明実録抄録事業助成(羽田亨、内藤虎次郎) 昭和八年六月」(レファレンスコード B05015881700)に示されている(図六)。そこで、それにもとづいてこの研究事業の一端を明らかにしてみたい。

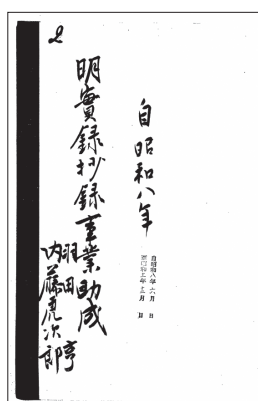


図6

民族の研究も行う必要を感じていたようで、研究経過報告によれば、三上は昭和一三年度においては、「金代ニ於ケル契丹族ノ研究ヲ行ヒタリ」と明言している。しかし、同報告書には「主題ノ研究ニ関連シテ最モ必要ナル遼金時代女真族ノ研究」となっているから、やはり遼・金代の女真族の研究が中心であったのである。

こうした三上の研究は『金代女真の研究』(満日文化協会、一九三七年)として結実し、日滿文化協会から刊行されることとなった。その序文を指導員であった池内が記しているが、そこには三上が「余の勧むるところにしたがい、金代の女真をその対象とし」たとあり、三上自身も「本書の生みの親であつて、しかも、わたくしの最上の師であり父である池内宏先生」と記しているように、三上の満洲史研究は、池内が密接に関わった国策としての研究事業のなかで誕生していったのである。ここにその研究の特徴の一端が認められるであろう。そして三上もまた京都帝国大学の秋定實造らのように、この時の

この研究事業は同文書の「事業ノ趣旨」によれば、「明以来ノ満蒙ニ関スル重要ナル史料ヲ包含シ、或意味ニ於イテ之ニ据ラスシテ満蒙ノ歴史ヲ研究スルコト殆ント不可能ニ属スル」ため、同書の「満蒙史実ニ関スル部分ヲ摘録拔萃セントスルモノナリ」というものであった。そして、このプロジェクトのため内藤湖南を指導員として三田村泰助を研究員とする三年の事業計画が立案されたのである。この事業も既述した第一回対満文化事業審査委員会で承認されていたこともあり、同事業に対して外務省文化事業部は『皇明実録』の抄録が「満蒙研究ノ根本史料トシテ学界ニ寄与スルコト尠カラサル」だけでなく、「満蒙の古文化ヲ闡明」にし、「満洲国建設ノ今日誠

二時宜ニ適シタルモノ」であるため、ただちに同事業に対して文化事業特別会計事業費の助成費を支出することを決定したのであった。こうして京都帝国大学所蔵の『皇明実録』を底本として事業が開始されたが、「地理的民族の見地より、蒙古及び満洲の二類」に分けられて抄録されることになった(羽田「一九五四」)。

この作業は昭和八(一九三三)年四月より内藤の指導の下、開始されたが、これに関わって三田村の名前が確認でき、さらに事業担当者として彼の履歴書のみが添附されているから、当初は、彼が中心となつてこの事業を行うこととなつていたようである。しかし、同文書内の「昭和八年度 皇明実中滿蒙関係史料抄録報告」は今西春秋が執筆しており、そこには「余は昭和八年四月より内藤博士指導の下に明実録万曆以後の分に就き、滿蒙関係資料の抄出に携はりつゝ、あり」とあるから、おそらく研究事業の最初の段階から、太祖以後を三田村が、万曆以後を今西が担当したようである。もともと内藤は昭和九(一九三四)年、薨去しており、それ以後は羽田の指導の下に作業は継続されることになり、昭和一〇(一九三五)年三月二七日の外務省文化事業部長への申請書にも事業担当者・指導員は羽田、助手は三田村・今西となっている。

こうして三田村・今西によって作業が進められたが、その具体的作業は抄録者である三田村がまず本文を通読し、その中から必要な項目を選定し、当該史料を別紙に抄録し、その作業が終えた後、指導者たる内藤の前で原本と対校し、誤謬を訂正し、抄録文の意義が通じらうにするとしたものであった。しかし、これは極めて困難な作業で、

当時、京都帝大で契丹民族史研究に従事していた田村實造は、「両君はある時は、これに関し内藤先生の直接指導を仰ぐため、瓶原(みかのぼら)(現在京都市木津川市、内藤は京都大学定年後、京都南の同地に居住していた…著者)の恭仁山荘下に歳余にわたつて仮寓し、またある時は、国立上野図書館本や宮内庁図書館本と対校するため、東都に数ヶ月を寄宿するなど、筆舌にも及ばない辛労を重ねている」と論じている(田村「一九五四」)。

このような苦勞のなかで事業が進められたが、『皇明実録』は異本があり、作業の進行とともに「巻数の脱誤記事の補填すべきもの存する事今次の抄録に際して痛感せり」(三田村泰助・今西春秋「昭和拾年度事業経過報告 皇明実録滿蒙関係史料抄録に関する件」)であったため、昭和一一(一九三六)年三月六日には「期間一個年ニシテ主ニ異本ノ対校及整理ニ充ツ」ために、第二期事業の申請が行われ、三月二八日には承認されている。これによれば研究は四年であったことになるが、羽田は「着手以来五年の歳月を経て、一応この事業は完了した」と論じ(羽田「一九五四」)、五年間であったとしている。「皇明実録刊行計画ノ趣旨 昭和七年九月」には四年目の昭和一一(一九三六)年以後の計画などについての文書がないものの、事業はさらに一年延長して校訂作業などが行われたのである。

こうして京大を中心とした『皇明実録』の満洲・蒙古関係史料抄録が行われ、満洲史研究の史料的整備が行われたのであった。

## 五 東京帝国大の『朝鮮王朝実録』滿蒙関係記事抄録事業

一方、東京帝国大でも滿蒙史関連編纂事業が進められていた。それ

が表二の「李朝実録抄録」（指導員・池内宏、研究員・旗田巍）である。これについても既刊の資料にその事業の概略が示されているが（旗田・三上・山本「一九五四」）、これについてもやはり「李朝実録抄録事業助成 池内宏 自昭和八年 至昭和十三年十二月」（レファレンスコード BB05015883700）に具体的な状況が伝えられている（図七）。

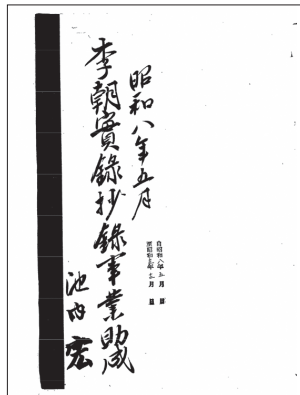


図 7

「事業ノ趣旨」によれば、明代満蒙史の研究にあたっては『皇明実録』が重要であるが、「此ノ実録ノ関係記事ハ概シテ簡略ニ過グル傾ガアリ、コレノミニテ満蒙ノ歴史ノ研究ヲ行ウコトハ殆ンド不可能デアリ」、「李朝実録ノコノ方面ニ関スル記載ハ、頗ル詳細デ皇明実録ノ欠ヲ補フト同時ニ、マタ独特ノ価値アル記録モ甚ダ多」く、「南満洲ニ関スルモノハ殊ニ豊富デアル」から、満蒙史研究上、『朝鮮王朝実録』はきわめて重要であり、そのためにこの事業を行うとされたのであった。『皇明実録』満蒙関係記事抄録事業と同様に、これも表一にみえるように、第一回対満文化事業審査委員会で認められていた事業であったから、この池内の申請に対して外務省文化事業部も「清代殊ニ清朝発祥前後ノ事情ヲ詳記シ、且亦古来満洲、蒙古ト朝鮮ト密接ナル関係アリシニ鑑ミ、朝鮮ノ重要記録タル「李朝実録」中ヨリ満洲蒙古ニ関スル記録ヲ抄録シ、以テ斯界ニ新史実ヲ寄与セントセル計畫」

は、「満蒙ノ研究上資スルトコロ尠カラサルヘク、対支文化事業トシテ有意義ナル企トミトメラルル」ため、特別会計の事業費からこの事業に関する費用の支出を決定したのであった。

もつとも旗田・三上・山本「一九五四」によれば、池内はそれ以前から「満洲史の攻究に役立てようとして李朝実録の抄録を思いたち、それ以後、毎夏その業を続け」ており、「大正二（一九一三）井上」年の夏には、ようやく大祖から中宗まで十一代の実録の抄録を終わつた」という。残念ながらその史料は関東大震災で烏有に帰したが、その後も池内は渡鮮して奎章閣所蔵の太白山史庫本の抄録を続け、事業が始めると、池内がこれまで作成した「李朝実録抄」の草本」を編者である旗田に預け、「之を参考して体裁・内容ともに新事業の目的に副うところの完全な抄録を編成せしめること、とした」のであった。

こうして旗田は池内が作成した草本をもとに作業を行っていったが、昭和一一（一九三六）年三月一〇日には第二期事業として昭和一一（一九三八）年度までの三年間事業延長を申請し、それが認められ、「成宗実録」以下の抄録作業が継続して行われることになった。その後、旗田は作業を進め、昭和一一（一九三九）年に提出した書類には、「太宗実録」から「仁祖実録」までの抄録作業が終了したと伝えている。旗田・三上・山本「一九五四」によれば、事業開始五年にして正副の稿本各二六冊が作成され、所期の作業は一応終了を迎えることになったのである。

こうして『皇明実録』・『朝鮮王朝実録』の満洲・蒙古関係記事抄録作業は終了したが、すぐさまそれら成果が出版されたわけではなく、



京都帝大では今西春秋が北京留学後も、三田村泰助が補訂を加え、その三田村が徴兵された後は、内田吟風・岡崎精郎によって校訂作業が行われた（田村「一九五四」）。このようななか、池内はそれら研究成果の出版を模索し、昭和一七（一九四二）年、日滿文化協会によってすでに編纂されていた『皇明実録』・『朝鮮王朝実録』抄録の稿本に「やや間接的である記事も、むしろ広きに従つてなるべく之を収録する」などの増補・修正を施し、出版することが計画されたのであった（旗田・三上・山本「一九五四」）。これによって継続して校訂作業が行われていた『皇明実録』抄録作業に加えて、『朝鮮王朝実録』収録の増補・修正作業も行われ、旗田に加えて、深谷敏鉄がこれに参加することになったのであった（旗田・三上・山本「一九五四」）。

こうして『朝鮮王朝実録』満洲・蒙古関係記事抄録は「ほぼ完全に近い状態」となり、印刷の準備も進められていたが、敗戦によって中絶せざるをえなくなってしまう。結局、これらの事業成果が刊行されたのは、当初の作業開始からすでに約二〇年をすぎた昭和二八（一九五三）年、文部省大学学術課からの出版の補助を受けてのことであったのである。

#### 六 京城帝大の『備辺司臈録』満蒙関係記事抄録事業

一方、『朝鮮王朝実録』とともに、朝鮮時代史研究上、きわめて重要な『備辺司臈録』の満洲・蒙古関係記事の抄録作業が進められていたことは、その研究成果が刊行されていないこともあって、『皇明実録』・『朝鮮王朝実録』抄録作業に比して、これまで言及されてこなかっ

たようである。しかし、これについても関係文書が公開されている。それが「備辺司臈録中満蒙ニ関スル事項研究事業助成 大谷勝真 自昭和八年三月 至昭和十二年十二月 分割一・二」（レファレンスコード B05015882900・B05015883000）である（図八）。

これによれば、同作業は燉煌文書などを研究していた京城帝国大学教授であった大谷勝真（一八八五—一九四一）によって行われた。外務省文化事業部へ提出された「事業

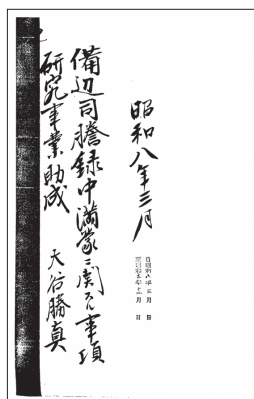


図 8

ノ趣旨」によれば、『朝鮮王朝実録』の「根本資料トモ云フ可キ備辺司臈録及別臈録並承政院日記、日省録」などの資料は、彼の勤務した京城帝国大学に原本が所蔵されているが、それらは「満蒙ノ研究ニハ多大ナル新史料ヲ提供スルモノ」であった。しかし、それら史料は「朝鮮特有ノ「吏道」ヲモ雑ヘ記ルサレ」ているので、「コレガ調査ニハ朝鮮旧吏属ヲ要シ、コレガ生存中ニ読了積記セサレバ、永久ニ研究ヲナシ得ザルニ至ルベシ」なのであった。そこでまず『備辺司臈録』および別臈録から満蒙関係記事を抜粋して学界に提示し、史料の欠如を補い、その上で「満蒙ニ関スル史実ノ闡明ヲ期セント」しようとしたのであった。そのため、『備辺司臈録』抜萃にあたっては、該当すべき時代の『朝鮮王朝実録』・『承政院日記』と対照・抄出してあわせて研究し、『備辺司臈録』（二七三冊）・『備辺司別臈録』（五〇冊）抜萃作業の後、『承政院日記』（三〇七七冊）の「完全ナル抜萃」を三年間

で行い、それら史料の満蒙関係史料抄録を完成させようという計画であった。

この申請は池内宏らの『朝鮮王朝実録』内の満蒙関係記事抄録作業と同じく、昭和八（一九三三）年三月に外務省文化事業部に申請された。これも既述のように、『朝鮮王朝実録』内の満蒙関係記事抄録作業と同じく、第一回の対満文化事業審査委員会で承認されていたから、外務省文化事業部も京城帝国大学に所蔵されている「学界二紹介セラレタルコトナキ貴重ナル資料」である「備辺司膳録、別膳録及承政院日記」の研究ハ、満洲及蒙古ニ関スル新史料ヲ提供スルモノニシテ、学界ヲ裨益スルコト少カラサルヘク、対支文化事業トシテ有意義ト認めラルル」ため、同事業に対して支給することを同年四月一〇日に決定している。

こうして事業が開始されることになったが、申請書の段階では実際の抜萃を行う事業担当者が示されていないかった。大谷が昭和九（一九三四）年に提出した一年目の研究報告によれば、大谷は昭和八（一九三三）年五月に助手二名を決定し、分類事項の調査や吏読の蒐集を行うとともに、「朝鮮国有ノ文書草体並ニ吏読吏文ニ習熟セシムルガ為メ」に、「写字生ヲ募集シテ詮衡試験ヲ行ヒ」、二名を採用して「書体ニ習熟セシムルガ為メニ、膳録並ニ関係記録ノ謄写ヲ始」めたのであった。こうした作業を行わねばならなかったのは、大谷自身が「備辺司膳録ハ浄書又ハ印刷セル他ノ資料ト異ナリ、当時ノ官吏胥僚ガ日々記入セル日記ノ原史料ニシテ、ソノ研究ニ当リテハ解読浄書」が必要であるが、「本文ハ悉ク独特ノ草体ヲ以テ記サレタル上ニ、朝

鮮独自ノ略字ヲ用キ、又ハ特殊ノ吏文ヲ使用シ、多クノ吏道トテ俗語ヲ用ヒ」ていたから、「コレガ解読浄書ニハ朝鮮在来ノ胥吏、吏属ヲ以テスルニアラザレバ絶対ニ読了解釈ヲエザルモノ多」く、「已ニ浄書文又ハ印刷セラレタルモノト比シテ、ソノ難易度ノ差甚シ」く、「如何ニ史学ニ通ヅルモ此ノ特殊ノ技能ヲ有スル旧官吏又ハ吏属ヲシテ解読浄書セシムルニアラザレバ、本研究ハ絶対ニ不可能ニシテ史料トシテ公表スルコト能ワス、到底所期ノ目的ニ近クコト得ザルベシ」であったからであった。

こうした準備を経て六月から当初の計画にもとづいて調査が開始されたが、「予定ノ冊数ノ調査ヲ了スルコト能ワサリシ」であった。それは「字句文書書体ニ習熟セザリシト、ソノ準備ニ長日ヲ要シタルガタメ」であったからである。同文書には大谷が「写字生採用詮衡試験ニ使用セシ膳録承政院日記ノ写真並ビニ謄写用紙」も含まれているが（図九）、それによると今日のような活字ではなく、独自の書体によつて記載されていたことがわかる。このため大谷の作業もかなりの困難を伴ったようである。しかし、大谷は「所期ノ目的ハ略々コレヲ達成スルコトヲ得タリト信ズ」と報告書を結んでおり、それなりの成果を挙げたと報告されたのであった。

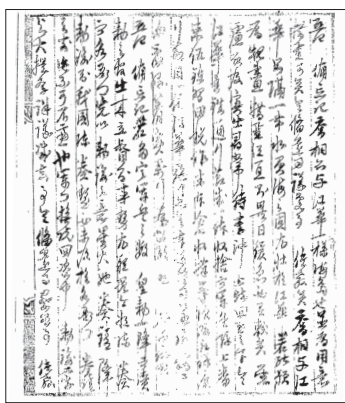


図 9

しかし、実際に外務省文化事業部に提出された「第二次年度実施成績報告」によれば、二年目の事業は「予定ノ計画ノ如キ進捗ヲ見ルニ至ラザリ」であった。それは「九月以後ニ於テ助手ノ一名ニ事故ヲ生ジタ」からであった。そのため、大谷は「臨時ニ写字生ヲ採用シテ謄写ノ促進ヲ計」ったのであった。こうしたアクシデントがあったにもかかわらず、二年度の実施報告では「所期ノ目的ハ略コレヲ達成スルコトヲ得タリト信ズ」と報告している。予定通り進行しなければ次年度の補助金にも影響するからでもあったためであろうか。問題はすでに解決したかのように報告しているが、実状はかなり厳しかったのであろう。

実際、「備辺司謄録中滿蒙ニ関スル事項調査抜萃事業第三次年度事業計画書」には、「既往ニケ年ノ実施ニ於テ、ソノ予定冊数ヲ終了スルニ至ラザリシ」と述べており、実際には予定通り進展していなかったことを正直に告白している。それは既述のような助手の事故もあったためであろうが、やはりその主たる理由は、大谷自身が「原謄録ニ難解ノ文字及字句尠カラザリシニヨリ、謄写トニ支障ヲ来セルコト多カリシニ依ル」と吐露していることからも明らかのように、その独特の書体・文体にあった。大谷がいう「特殊ノ技能ヲ有スル旧官吏又ハ吏属」でなければ、「本研究ハ絶対ニ不可能」である『備辺司謄録』の調査は、困難を極めていたようであった。それゆえ、大谷も三年目の計画においては「滿蒙ニ関スル事項モ減少シ、実施ノ上ニモ更ニ改善ヲ加ヘテソノ促進ヲ図」ってなんとか三年目で事業を完了させようと計画せざるを得なかったのであった。そして、そのためにも、「実

施計画」ではわざわざ「事業促進ヲ要スルヲ以テ費用ノ範圍内ニ於テ臨時ニ助手又ハ写字生ヲ増スコトアルベシ」と明記し、当初の予定に従い三年で事業が完成できるようにしたい旨を述べている。

その成果があったのか、昭和一〇（一九三五）年一月に京城帝大総長・山田三良が外務省文化事業部長岡田兼一宛に提出した「滿蒙文化研究事業助成申請ノ件」には、大谷の事業を「大体完了」としている。しかし、そこには「全体ヲ通シテ整理統一ノ必要」があるため「特ニ一ケ年継続延長シ完成ヲ期」す、という大谷の意見が伝えられている。大谷は「全体ヲ通シテ整理統一」するだけでなく、目次・索引の作成も計画していたのであり、そのため、事業の一年延長を申請したのであった。

しかし、外務省文化事業部は、「当文化事業部ニ於ケル助成費予算ハ既ニ各事業ニ振向ケラレ殆ト余裕ナキノミナラス、最近日支関係ノ転換ニ伴ヒ新規要請シ来レル案件多数ニ達セル実情」のため、事業の継続延長は認められず、同事業はこれで完結する旨を大谷に伝えて欲しい、という文書を、昭和一〇（一九三五）年一月三〇日に京城帝國大総長・山田三良宛てに発送している。ここでいう「日支関係ノ転換」とは具体的に何を指すのか必ずしも詳らかではないが、前述した他の事業が継続しているのに、大谷の事業のみが延長を認められなかったのである。その具体的理由は不詳だが、同事業があまりにも困難であり、所期の成果を期待することが困難と考えられたことや、大谷が予算削減に対して不平を述べていたことなどもあるいは関係するのかもしれない。

いずれにしてもこれによって大谷の『備辺司臈録』にみえる満蒙関係記事抄録作業は終了してしまったのである。当初、大谷が計画していた目次・索引の作成も結局行われなかったようである。『皇明実録』、『朝鮮王朝実録』の満蒙関係記事抄録も戦争の激化などによって刊行されなかったことからみて、大谷のこの事業の成果も発行されることはなかったであろう。そして、大谷の所属した京城帝国大学そのものが、日本の降伏、植民地朝鮮の解放によってなくなってしまったため、この事業は戦後継続されることもなく、やがてその事業自体に対する関心も薄れてしまったのであろう。

## 結語

以上、これまで注目されてこなかったアジア歴史資料センター所蔵の関係文書にもとづいて、主として満洲国建国を契機として、積極的に考究されてきた戦前日本の満洲史研究の一端を解明してきた。これら外務省文化事業部の支援を受けた研究は、その事業に参加した若い研究者の研究方向にも大きな影響を与え、国家的要請のもと研究を続けた東京帝国大学の旗田巍・三上次男や京都帝国大学の秋定（田村）實造・三田村泰助・今西春秋・外山軍治などはその後も満洲史、さらにはそれとも関連する満鮮史・朝鮮史などの研究を継続していくことになった。その意味ではこの時の事業計画は、彼らの研究、さらには日本の東洋史研究の一つの画期であったともいえよう。

こうした外務省文化事業の支援を受けた研究は、実はここで取り上げたもの以外にも存在する。今回はそれらすべてを取り上げ、検討す

ることはできなかったが、論及したもの以外の研究も戦前日本の研究の実態やその批判的再検討を行う上で、決して軽視できないものも少なくない。したがって、まずは残された史料からそれら研究の目的・実態などを一つ一つ詳細に解明していくことが向後にも必要であるが、それらは今後の課題としてひとまず擱筆することにする。

## 註

- (1) 関野貞の調査については、京都木曜クラブ「二〇〇一」が「関野貞と朝鮮古蹟調査」と題する特集を編み、諸論考を収載する。また鳥居龍蔵についても徳島県立鳥居龍蔵記念館「二〇一三・二〇一五・二〇一七」などが鳥居龍蔵の研究についての諸論考を掲載し、その研究の意義が解明されている。
- (2) 例えば東洋史学の泰斗・白鳥庫吉については、管見によれば中見「一九九二」が二〇世紀初頭の白鳥の朝鮮での史料収集過程の一端を言及するのみである。
- (3) 白鳥庫吉が後藤新平に満洲史研究の重要性を力説し、満鉄に歴史調査部が設立されたことなどについての詳細な経緯は井上「二〇一三」を参照。
- (4) 日満文化協会の設立、活動などについては岡村「一九九九・二〇〇〇 a・二〇〇〇 b・二〇〇一」が詳細に論じており、参考となる。
- (5) 「対満文化事業審査委員会」の創設事情についても岡村「二〇〇〇 b」が詳述しており、参照されたい。
- (6) 井上「二〇一三」は池内「一九四二」などを利用して『明実録』・



『朝鮮王朝実録』所載満洲・蒙古関係記事抄出・編纂過程について概観したことがあるが、その詳細な経緯などについては明記されていないため論じることができなかった。なお、塚瀬「二〇一一」もこうした研究を概観するが、必ずしも詳細に論じられているわけではない。

- (7) 同文書には秋定・若城・外山・小川の履歴書も含まれており、秋定・若城が当時、京大院生で、小川・外山が東洋史学科を卒業し、大学院入学前で助手として採用されたことがわかる。なお、「女真民族史研究事業助成」には今西春秋にも手当・賞与が支給されているから、今西春秋もこの事業に補助的に参加していたようである。ただし、今西はこれら研究事業に関する経過報告書を提出していないので、あくまでも補助的な立場であったものと考えられる。なお、外山「一九六七」も今西が満蒙文化事業に参加していたと明言している。

- (8) 契丹・女真民族研究いずれの場合も同日に申請している。
- (9) 「対満文化事業二関シ事務進捗振照会ノ件 昭和九年二月」(レファレンスコード B05015213500)には昭和八年九月六日—一月四日まで赤松智城・秋葉隆の奉天地域の踏査についての報告が認められるが、羽田の踏査についての文書は残されていない。

## 参考文献

池内宏、「李朝実録抄序」、一九四二、『明代満蒙史料 李朝実録抄』第一冊、日満文化協会

井上直樹、二〇一〇、「戦後日本の朝鮮古代史研究と末松保和・旗

田魏』『朝鮮史研究会論文集』四八

井上直樹、二〇一三、『帝国日本と〈満鮮史〉』塙書房、二〇一三年

井上直樹、二〇一七、「白鳥庫吉の満洲踏査—国立公文書館アジ

ア歴史資料センター所蔵文書の分析を中心に—」『中国考古学』

一七

尾形勇・岸本美緒、一九九八、『新版 世界各国史 中国史』山川

出版社

岡村敬二、一九九九、「日満文化協会—その創設までの道のり—」『京

都文化短期大学紀要』三〇

岡村敬二、二〇〇〇、「内藤湖南と日満文化協会—外務省文化事業

部宛内藤書簡を中心に—」『京都学園大学人間文化研究』三

岡村敬二、二〇〇〇、「対満文化事業審査委員会」の創設事情』『京

都学園大学人間文化研究』四

岡村敬二、二〇〇一、「羅振玉と日満文化協会—人事問題をめぐって—

『京都学園大学人間文化研究』五

京都大学文学部、一九五四、「皇明実録抄序」『明代満蒙資料 明実

録抄』満洲編一、京都大学文学部

京都木曜クラブ、二〇〇一、『考古学史研究』九

五井直弘、一九七六、『近代日本と東洋史学』青木書店

酒寄雅志、二〇〇一、『渤海史研究と近代日本』『渤海と古代の日本』

校倉書房、二〇〇一年

酒寄雅志、二〇〇七、『平成二六—一八年度化学研究費序費金研究

成果報告書) 東亜考古学会と近代日本の東アジア史研究」

白鳥庫吉、一九一三、「『滿洲歴史地理』序」『滿洲歴史地理』丸善

白鳥庫吉、一九三三、「滿鮮歴史地理研究事業継続願控(昭和八

(一九三三)年四月)」『後藤新平関係文書』㉔―三八―三四

田村實造、一九五四、「あとがき」『明代滿蒙史料 明実録抄』滿

洲篇一、京都大学文学部

田村實造、一九六四・一九七一・一九八五、『中国征服王朝の研究』上・

中・下、同朋社

田村博士退官記念事業会、一九六五、「田村實造博士略歴」『田村博

士頌寿東洋史論叢』同朋舎

塚瀬進、二〇一一、「戦前、戦後におけるマンチュリア史研究の成

果と問題点」『長野大学紀要』三三卷三号

徳島県立鳥居龍蔵記念館、二〇一三・二〇一五・二〇一七、『徳島県

立鳥居龍蔵記念館研究報告』一・二・三

外山軍治、一九六四、「後記」『金朝史研究』同朋社

外山軍治、一九六七、「日本における滿洲史研究」『歴史教育』一五

―一九・二〇

内藤湖南、一九七〇、「奉天訪書談」『内藤湖南全集』一二、筑摩書房

内藤湖南、一九七二、「奉天訪書日記」『内藤湖南全集』六、筑摩書房

中見立夫、一九九二、「日本の東洋史黎明期における史料への探究」

神田信夫先生古稀記念論集編纂委員会編『神田信夫先生古稀記念

論集 清朝と東アジア』山川出版社

名和悦子、二〇一二、「問島問題」調査旅行」『内藤湖南の国境領

土論再考』汲古書院

二村博士、二〇〇二、「蒙古語学科の誕生と発展 一九〇八―

一九四五年」東京外国語大学史編纂委員会編『東京外国語大学史・

独立百周年(建学百二十六年)記念』東京大学語学

旗田魏、一九六六、「日本における東洋史学の伝統」幼方直吉・遠

山茂樹・田中正俊編『歴史像構成の課題 歴史学の方法とアジア』

御茶の水書房、「初出」『歴史学研究』二七〇、一九六二年

旗田魏・三上次男・山本達郎、一九五四、「序」『明代滿蒙史料 李

朝実録抄』第一冊、東京大学文学部

羽田亨、一九三八、「序」『滿蒙史論叢』『滿蒙史論叢』一、日滿文

化協会

羽田亨、一九七五、「史料蒐集家としての内藤湖南」『羽田博士史学

論文集 下 言語・宗教篇』同朋社

羽田博士還暦記念会、一九五〇、「羽田博士略歴」『東洋史論叢』羽

田博士頌壽記念』東洋史研究会

古松崇志、二〇〇五、「東モンゴリア遼代契丹遺跡調査の歴史―

一九四五年滿洲国解体まで―」『遼文化・慶陵一体調査報告』京

都大学大学院文学研究科

三島一(柴三九男執筆)、一九三五、「滿洲史研究序説」歴史学研究

会編『歴史学研究 滿洲史特集号』五一―二

歴史学研究会、一九三五、「序文」歴史学研究会編『歴史学研究 滿

洲史特集号』五一―二

和田清、一九三二、「滿洲蒙古史」『歴史教育 臨時増刊号 明治以

後に於ける歴史学の発達』七一九

国立公文書館アジア歴史資料センター所蔵資料

- 「契丹民族研究事業助成 羽田亨 自昭和八年 至昭和十三年 分割  
一・分割二」レファレンスコード B05015883500・B05015883600
- 「吉林省旧渤海国東京城趾調査事業助成」レファレンスコード  
B05015879600
- 「京都帝国大学教授、文学博士羽田亨外四名 昭和一〇年五月一〇  
日」レファレンスコード B05015675400
- 「明実録抄録事業助成（羽田亨、内藤虎次郎）昭和八年六月」レファ  
レンスコード B05015881700
- 「女真民族研究事業助成 羽田亨 自昭和八年三月 至昭和十二年六  
月」レファレンスコード B05015883100
- 「第一回審査委員会昭和八年四月十一日」レファレンスコード  
B05015990700
- 「対満文化事業」レファレンスコード B13081271200
- 「対満文化事業ニ関スル高裁 昭和七年十一月」レファレンスコード  
B05015212200
- 「対満文化事業審査委員会内規制定委員委嘱ノ件 昭和七年九月」レ  
ファレンスコード B05015990400
- 「対満文化事業ニ関シ事務進捗振照会ノ件 昭和九年二月」レファ  
レンスコード B05015213500
- 「対満文化事業日満当事者懇談会ニ関スル件 昭和七年十一月」レ

ファレンスコード B05015212100

- 「日満文化協会成立の件」レファレンスコード C04011714900
- 「備辺司謄録中満蒙ニ関スル事項研究事業助成 大谷勝真 自昭和  
八年三月 至昭和十二年十二月 分割一・二」レファレンスコード  
B05015882900・B05015883000
- 「満蒙文化研究費補助申請 羽田・秋定・若城」レファレンスコー  
ド B05015213200
- 「李朝実録抄録事業助成 池内宏 自昭和八年 至昭和十三年十二  
月」レファレンスコード B05015883700
- 「遼金時代ニ於ケル契丹民族ノ歴史的研究助成」レファレンスコー  
ド B05015883800

(二〇一八年七月二十三日受理)  
(いのうえ なおき 文学部歴史学科准教授)

